

1.長期成長ビジョン

在宅高齢者弁当配食サービス現場や東日本大震災食材支援活動での原体験をきっかけに、誰もが最期までごきげんに暮らせる社会をつくること、ふるさとを守ることを目的とし、給食業界をDXの力で大変革することを目指しています。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- モルツウェル株式会社は、島根県という社会課題先進地域で事業を展開しており、**地域の少子高齢化問題に最前線で向き合う企業**です。
- 全国の高齢者施設向けに調理済み食材の企画・製造・販売を行う傍ら、高齢者施設給食業務の受託サービス、在宅高齢者配食サービス、買い物代行サービス、2021年からシステム開発事業などを行っています。
- 「**全社員、社員家族の物心両面における幸福を追求すると同時に日本全国津々浦々“健やか”で“安らいだ”地域生活に貢献すること**」を理念とし、人材不足の給食業界をDXの力で大変革することを目指しています。
- 地域福祉の中核を担う立場として、持続可能で質の高い食支援体制を構築し、県内外の福祉・介護の現場を支えています。
- 島根での取り組みを土台として、関東など他拠点への展開も視野に、地域と社会に貢献する事業を推進してまいります。
- 2031年度（2032/8期）までの長期成長ビジョンとして、**売上100億円**、完全調理済みメニュー食材で業界1位、中堅企業への飛躍を掲げています。

mission

使命

強制給食からの脱却
～3つの自由～
「選択」「時間」「環境」

vision

創りたい未来

誰もが最期まで
「ごきげん」な社会をつくる

purpose

我らの存在意義

ふるさと守り
変わらないために変わり続ける

会社全体の売上成長目標（～2031年度）

- 売上高100億円（2032/8期）← 17.9億円（2024/8期）
- 売上高増加額82.1億円、成長率459%

会社全体の賃上げ目標

- 2.84%（直近事業年度～基準年度）
- 5.01%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 今後も高齢化が進展することから、高齢者向け食品の需要は拡大することが予想されます。しかしながら、高齢者施設内で食事提供業務を行う厨房人材不足が業界の大きな問題となっており、特に介護施設厨房は早朝出勤、365日休みなし、メニューの個別対応も多く、属人化が激しく、危機的状況です。
- さらに当社がある島根県は人口減少率、高齢化率ともに国内トップクラス、社会基盤も脆弱でより一層深刻です。
- 給食業界を変革してごきげんに働ける環境をつくりたい！ふるさと島根を明るくしたい！食と農、県外への移出で雇用を創り、地域の若者に希望と目標を与えたい！

内発的動機

- 2004年、私たちは「安否確認付き在宅高齢者向け弁当配食サービス」事業に参入しました。引きこもりやゴミ屋敷、年に数回は孤独死を発見する過酷な地域生活最前線の仕事です。かつて日本の繁栄を築き支えてくださった先輩方が、いま誰にも気づかれない、暗い部屋の中で生きる意欲さえ失っている—その現実に直面した私は、「**せめて最期くらい、ごきげんに過ごせる社会をつくりたい**」と強く心に誓いました。その瞬間、「**これこそがモルツウェルの使命だ**」と深く胸に刻みました。これが、私の原体験です。
- 2011年、東日本大震災発災の翌日にはトラック2台をチャーターし、島根を出発して被災地へ食材支援に向かいました。現地で目の当たりにしたのは、家族、仲間、会社、社員、そしてかけがえのない思い出でもを飲み込んだ津波の、あまりにも残酷な爪痕でした。一瞬でふるさとを失った東北の姿に、戦後70余年のあいだ、少しずつ若者を都会に奪われ続けてきた、わがふるさと・島根の姿が重なって見えたのです。「**ふるさとは永遠ではない**」—そう気づかされたことが、私にとってのもう一つの原体験となりました。

2.補助事業の概要

島根県松江市に新工場を建設し、安全で美味しく、厨房業務の省力化に資する完全調理済みメニュー食材の生産能力を増強することで、拡大し続ける高齢者施設給食市場のニーズに対応します。

補助事業の背景・目的

- 高齢者施設給食向け完全調理済み食品の受注拡大とニーズ多様化に対応するため、**新工場を建設して生産能力を2.3倍へ増強**するとともに、**デジタル化と自動化**によって**労働生産性を向上**させます。

事業費
(補助額)18億円
(5.9億円)

設備投資の内容

■内訳

- ①建物費**：島根県松江市にて新工場建設、敷地面積10,296m²、建屋面積11,219m²（2階建て）、税抜き金額1,020,000千円 ※建設用地は既に取得済み
- ②機械装置費**：真空調理法による食材製造を行うための加工設備、衛生設備など一式、税抜き金額751,997千円（うち、補助対象経費745,867千円）
- ③ソフトウェア費**：倉庫アドレス管理システム、検収支援システム、製造支援システム、第2次出荷システム、税抜き金額21,000千円



新工場完成イメージ

■現状の問題点

- 調理済み食品の受注獲得ペースが加速しており、現在のペースでいくと**2027年中に生産能力が不足**する。
- 製造管理が紙ベース・アナログ管理であり、生産上不具合があったときリアルタイムに把握できない
- 多品種少量生産だが、原材料・仕掛品・完成品・禁止対応品など、在庫の保管や管理のルールが確立されていない。
- BCP対応や行事食用として需要が高まっている冷凍品在庫に対応できていない（現在は日配品のみ）。
- 出荷作業が紙ベース・アナログ管理であり、人的要因のミス（欠品クレーム）が発生している。

■設備投資が課題解決、労働生産性向上につながる点、工夫点

- 新工場を建設することで、生産ライン数は3から7へ、**生産能力は現在の3万食/日から7万食へ大幅に増強**される。
- 受注から出荷までの全工程をデジタル化、自動化することで、ミス撲滅、状況の見える化、リードタイム短縮、省人化が実現する。

目標値

項目	2027年度（2028年8月期） (基準年度)	2030年度（2031年8月期） (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	447万円	991万円 (年平均上昇率 + 30.4%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	320万円	377万円 (年平均上昇率 + 5.6%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	159	253